

予算・決算業務の業務・システムの見直し方針の概要

第1 対象範囲

- (1) 財務大臣（国庫大臣）が行う業務である予算作成業務、決算作成業務及び「予算編成支援システム」
- (2) 各省各庁の長が行う予算執行業務及び「官庁会計事務データ通信システム（以下「ADAMS」という。）」

第2 最適化の基本理念

予算・決算業務の業務・システムの最適化に当たっては、さらに効率化に向けて取り組むべき点、既存システムの整備・運用に関して今後取り組むべき点、業務・システムに関する中長期的な課題の抽出に焦点。

- (1) 業務・システムの更なる効率化・合理化、利便性の維持・向上
- (2) システムの安全性・信頼性の向上
- (3) レガシーシステムの刷新による経費削減

なお、ADAMSについては、データ通信サービス契約から競争性、透明性及び公正性の高い契約形態への見直し。

第3 見直し方針

1. 「予算・決算業務」の基幹システムである予算編成支援システムとADAMSとの関係の明示等
2. 予算作成業務、決算作成業務、予算編成支援システムにおける見直し
 - (1) 更なる業務の効率化・合理化、利便性の維持・向上、(2) システムの安全性・信頼性の向上、(3) オープンシステム化による経費削減、(4) 汎用パッケージソフトウェアの活用、(5) 国庫債務負担行為の活用、(6) ネットワーク回線及び専用端末の活用等、(7) 調達の透明性の向上
3. 予算執行業務、ADAMSにおける見直し
 - (1) オープンシステム化による経費削減、(2) 汎用パッケージソフトウェアの活用、(3) 国庫債務負担行為の活用、(4) ネットワーク回線及び専用端末の使用、(5) バックアップセンターの構成等、(6) ハードウェアとソフトウェア開発のアンバンドル化（分離調達）、(7) 業務外部委託化の推進、(8) 契約形態の見直し、(9) 関連システムとの連携の強化
4. 上記のほか、他の府省共通業務・システム的最適化計画、予算書・決算書の見直し、省庁別財務書類の作成状況等の動向を踏まえた適切な対応。

第4 最適化計画の策定

本見直し方針を踏まえ、2005年度末（平成17年度末）までのできる限り早期に最適化計画を策定する。